



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-C Tホールディングス株式会社

コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 佳延

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一

TEL 03-5325-8522

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	233,359	8.8	6,375	19.0	7,240	23.7	6,174	11.3
	214,570	8.3	5,359	△17.0	5,852	△14.4	5,550	△5.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,384百万円 (29.1%) 2025年3月期第3四半期 5,721百万円 (△10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	200.52	—
	203.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	144,506	58,742	40.6	554.65
	136,734	51,321	37.5	310.44

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 58,626百万円 2025年3月期 51,258百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	298,000	8.6	6,500	7.6	7,300	7.7	6,800	△11.5	248.90	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	27,331,013株	2025年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	11,450株	2025年3月期	11,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	27,319,749株	2025年3月期3Q	27,320,360株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				9,255,068.50	9,255,068.50

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				9,255,068.50	9,255,068.50

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直す一方、エネルギー価格や物価の高止まりなどにより、家計の負担感が残る状況となりました。景気全体としては緩やかな回復を維持しつつも、国際的な地政学的リスクや金融資本市場の変動の影響など先行きには依然として不透明感が残っています。

旅行業界におきましては、国内旅行については、宿泊費を含む旅行代金の上昇や生活コスト増加による消費者の節約志向が続くなか、需要の伸び悩みが見られました。海外旅行については、円安基調や渡航先の物価上昇、原油価格の高止まりなどにより旅行代金の高騰が継続しており、需要の完全回復にはなお時間を要していますが、コロナ禍以前への回復が徐々に進んでいます。訪日旅行については、国際関係をめぐる外部環境の影響が一部あるものの、円安基調の継続や航空座席供給の拡大を背景に、大きな伸びを見せてています。

このような情勢の下、当社グループの国内旅行の個人商品については、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーにおいて、各地の紅葉鑑賞商品や日並びの良い年末年始の休暇を利用した商品の販売に注力しました。10月には、クルーズ客船「にっぽん丸」をチャーターし、屋久島、五島列島、瀬戸内海をめぐるツアーで、多くのお客様にご参加いただきました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストが大型の企業コンベンションの取扱いや、学生団体の需要獲得に努めました。

海外旅行の個人旅行については、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーで、各方面が好調に推移し、特にヨーロッパ方面のツアーに加え、11月に大エジプト博物館が正式オープンしたエジプトのツアーが人気を集めました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストは、企業の招待旅行や、海外見本市をはじめとした視察旅行などの受注拡大に努めました。

訪日旅行では、個人旅行者向けオンラインサイトでの販売が堅調に推移しました。また、クラブツーリズムでは、多言語対応のグローバルWEBサイトにおいて、季節商品である各地の紅葉の名所を訪れる添乗員同行ツアーが人気を博しました。

店舗展開として、近畿日本ツーリストでは、大阪・梅田の大型複合商業施設内に「旅はここから始まる」をテーマとしたスタイリッシュな新店舗「LINKS UMEDA店」を11月にグランドオープンしました。お客様の気持ちに寄り添いながら、クラブツーリズムの海外・国内・テーマ性豊かな商品など、最適なプランを提案してまいります。

当社グループでは、地域との共生を重視した観光事業に取り組んでおり、その一環として、2025年10月に岐阜県高山市と包括連携協定を締結し、観光資源を活用した関係人口の増加と、地域の活性化や住民生活の向上に取組んでおります。また、近畿日本ツーリスト沖縄では、沖縄県うるま市にて、世界文化遺産「勝連城跡」の記念イベントの企画・運営を行い、観光資源の魅力発信と地域活性化に取組みました。

さらに、当社グループでは、「未来創造事業」として新規分野への取組みを推進しています。防災と地域活性化を組み合わせた廃校活用防災の取組みとして、地域で課題となっている廃校施設を利用し、実際の避難所生活を想定した「避難生活疑似体験プログラム」を発売しました。10月には、社員の防災研修として、群馬県の旧・桐生南高校（現 KIRINAN BASE）にて同プログラムを実施しました。

今後も当社グループは、「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」のパーソナリティのもと、高付加価値な旅行商品の提供と地域との共創を通じ、持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、国内旅行、海外旅行および訪日旅行が第2四半期に引き続き堅調に推移し、連結売上高は2,333億59百万円（前年同期比8.8%増）となりました。費用面では主に人件費、システム経費および減価償却費が増加いたしましたが、増収による売上総利益の増加や費用支出の最適化を図り、連結営業利益は63億75百万円（前年同期比19.0%増）、連結経常利益は受取利息の増加等により72億40百万円（前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億74百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に旅行前払金および受取手形、営業未収金及び契約資産が減少したものの、預け金および現金及び預金の増加により77億72百万円（5.7%）増加し、1,445億6百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に旅行前受金、賞与引当金、営業未払金および旅行券等が減少したものの、預り金が増加したことにより3億51百万円（0.4%）増加し857億64百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ74億20百万円増加し、587億42百万円となりました。なお、2025年6月17日開催の第88回定時株主総会の決議により、資本準備金の減少および欠損填補を行っております。これらに伴い、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が386億51百万円、利益剰余金が169億58百万円となっております。

この結果、自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末 37.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した予想数値から変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	12,183	14,503
預け金	76,200	81,276
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,669	17,596
旅行前払金	13,851	11,745
その他	2,890	4,699
貸倒引当金	△21	△22
流动資産合計	123,774	129,798
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	510	542
その他（純額）	504	851
有形固定資産合計	1,014	1,393
無形固定資産		
ソフトウエア	963	1,019
その他	223	1,096
無形固定資産合計	1,187	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,481	5,540
退職給付に係る資産	1,480	1,441
繰延税金資産	1,135	339
その他	4,094	4,297
貸倒引当金	△434	△419
投資その他の資産合計	10,757	11,198
固定資産合計	12,959	14,708
資産合計	136,734	144,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	16,178	15,398
未払法人税等	299	267
預り金	15,078	19,707
旅行券等	14,482	13,831
旅行前受金	30,172	28,066
賞与引当金	1,989	1,110
その他	5,012	4,594
流動負債合計	83,214	82,976
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	178	821
その他	2,019	1,966
<b>固定負債合計</b>	<b>2,197</b>	<b>2,788</b>
<b>負債合計</b>	<b>85,412</b>	<b>85,764</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	38,651
利益剰余金	△5,689	16,958
自己株式	△17	△17
<b>株主資本合計</b>	<b>49,516</b>	<b>55,692</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,838
繰延ヘッジ損益	71	622
為替換算調整勘定	660	660
退職給付に係る調整累計額	△205	△187
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,742</b>	<b>2,933</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>62</b>	<b>115</b>
<b>純資産合計</b>	<b>51,321</b>	<b>58,742</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>136,734</b>	<b>144,506</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	214,570	233,359
売上原価	174,450	189,403
売上総利益	40,119	43,955
販売費及び一般管理費	34,760	37,580
営業利益	5,359	6,375
営業外収益		
受取利息	398	701
受取配当金	91	85
持分法による投資利益	16	95
その他	60	61
営業外収益合計	566	944
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	36	40
支払手数料	31	30
その他	0	1
営業外費用合計	73	79
経常利益	5,852	7,240
特別利益		
関係会社株式売却益	28	21
特別利益合計	28	21
特別損失		
固定資産除却損	2	8
特別損失合計	2	8
税金等調整前四半期純利益	5,878	7,253
法人税、住民税及び事業税	144	275
法人税等調整額	179	789
法人税等合計	323	1,064
四半期純利益	5,554	6,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,550	6,174

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,554	6,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	622
繰延ヘッジ損益	245	551
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	166	1,195
四半期包括利益	5,721	7,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,716	7,366
非支配株主に係る四半期包括利益	5	17

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月17日開催の第88回定時株主総会の決議により、2025年7月31日付で資本準備金を7,932百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で、その他資本剰余金を17,153百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填补を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が38,651百万円、利益剰余金が16,958百万円となっております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、株主資本の合計額への影響はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	336百万円	546百万円